

平成 24 年
5 月 5 日発行

No.66 別冊

●発行／宮津市議会
●編集／議会情報化等特別委員会
TEL 0772-45-1639
http://www.city.miyazu.kyoto.jp



議会だより



2月臨時会のうごき

2月臨時会は、2月20日から22日までの3日間において開催しました。

今臨時会は、補正予算1件の提案と大雪対策に係る専決処分2件の報告があり、それぞれ可決・承認したほか、継続審査としていた平成22年度決算議案17件を認定しました。



補正予算審査Q & A

2月20日、21日、各常任委員会で補正予算の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見 委員会が市に出した意見
経過意見 審査の過程で委員から出た意見

補正予算

一般会計

総務文教委員会

ICT利活用推進事業、国への返還金に 616万円

Q 返還に至った経緯は？

A 平成23年5月、会計検査院の実地検査で Pad 端末等の配布状況の虚偽報告が判明し7104万円の交付金が不当との指摘を受けた。その後、9月末までの Pad 端末等機器の配備の取り組みを総務省に報告した。その時点で未配備となった ICカード分と Pad 端末未配布期間の保守料の合計額616万3000円を返還額としていただくよう申し入れをし、12月に総務省から通知があり616万3000円の返還が確定した。保守契約の相手方に契約金相当額560万円を協力金として納付していただき財源とする。

意見

国への返還金における協力金は、本会議で答弁されたとおり、市長の責任で一刻も早く対処されることを強く望む。

避難所の備蓄体制充実に

140万円

内容Htc.

A 防災物資用保管庫、簡易式アルミベッド等を購入し配備するもの。

経過意見

避難所ごとの実態に応じたきめ細かな備蓄体制の充実を図られたい。

ペレットストーブの設置に

3000万円

自然エネルギーの利用促進を図るため、宮津小学校と市役所に各2台設置するもの。

Q 本当にニーズがあるのかを十分に精査して事業実施すべきか？

A 防災の観点から新たに認められた過疎地域自立促進事業であり、地域の自然エネルギー資源を使って

暖をとるといいう最終目的達成に向け、課題等を検証するのが今回の事業。

経過意見

今後は、地域の自然エネルギー資源である竹の有効活用という視点から計画的で実効性のある取り組みをさせたい。

産業建設福祉委員会

小型除雪機の導入に

260万円

豪雪時の地域等での緊急的な除雪に対応するため、小型除雪機を導入するもの。

Q 小型除雪機の自治会への貸し出しをされているが、故障した時の修理代はどうなるのか？

A 安全ピンの交換などの小修繕は、各自治会でお世話になっているが、業者対応となるような修繕は、全額市で対応している。



平成22年度決算審査Q & A
継続審査としていた平成22年度決算を認定しました。
審査の主な内容は次のとおりです。

決算

一般会計

総務文教委員会

ICT利活用推進事業に

1億2351万円

ブロードバンド環境を活用し、高齢者の健康見守りと買い物支援、有害鳥獣捕獲監視視を行う事業。

意見

12月に出されたICT利活用推進事業に関する調査特別委員会決議にもあるとおり、今後の事業展開にあたっては、市民ニーズを的確に把握した上で実施されたい。また、プロポーザル方式に係る契約事務についての事務処理規定を策定し、契約事務の透明性と公平性を明らかにされたい。

学校再編は

地元合意が前提

Q 学校再編協議は進んでいるのか？

A 平成22年度は2回会議を実施した。地元合意を前提に言ってきた。市に地元

協議の場への参加要請をしている地区もあり、今後はその中で市の見解も示していきたい。

意見

学校再編問題の結論を出すためには、市として、教育的見地に立った一定の見解を示すべきである。

市債残高を減少。5年間で4億6800万円減

Q 実質公債費比率のピークはいつになるのか？

A 平成25年度がピークで21%程度になる見込み。

経過意見

行政改革2006による5年間の財政再建の取り組みは評価する。しかし、歳入増の要因は見込みを上回る交付税や国の経済対策によるところが大きい。また、財政4指標は基準値内であるが、今後の市債残高や債務負担行為の額等から、将来負担比率については注意すべき状況が続くと考えられるので、自主財源確保のための更なる努力をされたい。

天橋立ツーデーマーチの開催補助に 590万円

Q ツーデーマーチで人件費はいくらだったのか？

A 当日分の時間外勤務手当は100人で約30万円。職員の日勤務は基本的に振り替え対応であるほかに、臨時職員人件費や準備に要した勤務時間内の職員人件費もあるが、正確な数値は算出していない。

経過意見

ツーデーマーチは廃止せず形を変えてでも残すべき。この事業のように市職員を多数動員しているイベントのあり方の検討に際しては、人件費相当額を含めた正確な経費を算出されたい。

まちづくり推進機構への貸付に 5億6370万円

Q パーキングはまちづくり推進機構に毎年短期貸付しているが、今後はどうなるのか？

A 第三セクターの再生・整理を目的とする「第三セクター等改革推進債」の発行が平成25年度まで認められている。平成24年度、25年度の2カ年で今後どう

するのかを決断しなければならぬ。

経過意見

（株）まちづくり推進機構へ毎年短期貸付を繰り返す状況が続いているが、「第三セクター等改革推進債」を活用した買い取り等、抜本的解決に向けた具体的な取り組みを始められたい。

竹資源有効活用プロジェクトに 1751万円

Q 補助金交付先の宮津バイオマス・エネルギー事業地域協議会の一員である太陽工業が設計、建設を請け負っているが問題はないのか？

A 農林バイオマス3号機のがス化発電とメタノール生成の技術はライセンスが必要。協議会の一員である太陽工業以外にライセンスを持つ事業者がどれだけいるかわからない中で公募型指名競争入札をし、結果的に応募が太陽工業1社になったもので問題は無い。なお、施設建設のうち土木工事は地元業者が請け負っている。

新し尿処理施設調査研究に 1220万円

Q 調査研究事業の結果が出るのはいつか？

A 平成24年度中には結果を出したい。メタン発酵施設導入調査委員会で2カ年はコメを収穫して検証する必要があると言われている。

ごみ等収集運搬処分に 1億4877万円

Q プラスチック製容器包装の純度はどのランクか？

A 日本容器包装リサイクル協会の品質適合比率95%以上のランクである。

不燃物処理場の管理運営に 2047万円

Q 東部不燃物処理場の使用期限がまもなく到来するが、地元説明はしているのか？

A 使用期限は平成26年3月だが、搬入状況は半分以下である。使用可能年数を明確にした上で地元へ期限延長協議に入りたい。

産業建設福祉委員会

高齢者ふれあい交流施設の運営支援に 3600万円

Q 高齢者あるいは老人クラブの活動拠点として十分活動、機能させるには、活動方法の提案や経営者努力等の指導も必要ではないか？

A 業者への指導、または老人クラブ、社協とも連携して、拠点となるように努力したい。

経過意見

高齢者ふれあい交流施設は、老人クラブの活動拠点として事務所等を有効に活用し、活動の活性化を図り、ふれあい交流の場として有効に活用されたい。

高齢者マイスター活動推進事業に 3300万円

Q キセンバ港館で若い人が働かれているが、高齢者の健康づくりや生きがい創出という観点からは少し目的が違つのではないか？

A 主体は高齢者の必要があるが、ある程度若い人も加わり、若い客層を呼び寄せすることも必要。

意見

事業実施主体に所期の目的が貫徹できるように努めるよう指導されたい。

高齢者等住宅除雪費緊急補助に 82万円

Q 除雪費用の自己負担金が大きく、頼みたくても頼めなかったという声を聞いたが、助成制度について検討できないか？

A 自己負担金が大きいのことも聞いたので検討してみる必要がある。

経過意見

豪雪時の生命財産を守るための対策として、避難場所や補助制度の再考についても検討されたい。

保育所運営事業に 4億6982万円

Q 保育料は、子ども手当の支給額から強制的に天引きできることとなったが、一つの徴収方法として検討されては？

A 子ども手当は平成24年4月以降について不透明な状況のため、その状況を見ながら検討したい。

経過意見

収納対策の一つとして、子ども手当支給額からの天引きについて検討されたい。

のびのび放課後クラブに 1090万円

子育てに優しいまちづくり事業に 1697万円

のびのび放課後クラブは、定員数に対し、受入人数が過剰なところもある等課題はあるが、子育てに優しいまちづくり事業では公共施設へのベビーチェア等の設置、保育所等の大型遊具や図書を購入、三人乗り自転車の貸付など、子育て環境の充実に努めたことは評価できる。

経過意見

医師確保対策事業は実績なし

地域医療の充実に必要な医師の養成と確保を図るため、京都府の貸与制度と連携し、与謝の海病院や市内の公的な医療機関に医師として勤務しようとする者に対し、研修や就学に要する資金を貸与するもので、昨年度に続き、本年度の貸与者はなかった。

診療所管理事業に 668万円

Q 病院や診療所の果たす機能、役割分担を整理し、地域医療の維持を考へる必要があるのでは？

A まさに病診連携であり、

役割分担を検討し、地域医療のあり方を考えたい。

経過意見

医師確保の奨学金制度を十分活かして医師確保を図るとともに、診療所の位置づけを明確にして、地域医療の充実に努められたい。

農業振興対策に 5188万円

Q 高齢化の進行、中山間地の農地が多い、担い手がなかなか育たない状況の中で様々な施策を進めているが、本市の農業施策を将来どうしていくのか？

A ①中山間地域の取り組みを維持し、何としても農地を守るしていく。②付加価値のある米づくりと複合的に米以外の作物（花き、採種など）の農業収入を増やす。③担い手の法人化。④農地利用権設定の促進、などの取り組みが必要と考へる。

経過意見

農林水産業の振興について、地域の農業、漁業を取り巻く環境の変化に対応した将来展望が開ける農業、漁業施策を構築されたい。

排水機場の改修、維持管理に 1771万円

Q 改修については例年実施しているが、改修の全貌が見えない。保全計画を策定して実施しているのか？

A 平成18年度に実施した施設点検に基づく整備計画を策定しており、今後5年間で4650万円の事業計画で取り組むこととしている。

経過意見

施設点検をもとに保全計画を作成し、計画的に改修を行い、水害時の安全の確保に努められたい。

除雪事業に 5632万円

Q 委託業者の廃業や機械を廃車する業者が増加、従事者の高齢化が進むなど建設業者が疲弊し、除雪体制の確立が困難な状況の中で、有事の場合等も考慮すると、それに即座に対応できる建設業者を本市に存続させる必要があると思うが、建設業者の経営支援、育成という観点からどのように考へているのか？

A 建設業界が直面する課題の多くは、建設投資額の急激な減少による事業者数

の過剰と考えられる。ダンピング受注をなくすために最低制限価格を引き上げ、入札は、市内業者を基本に指名競争入札を行っている。

経過意見

廃業や機械を廃車する業者が増加している建設業界において、業者指導、育成支援等も行いながら、有事の場合等に即座に対応できる体制等の確保に努められたい。

だんご川の河川測量・浸水対策調査に 368万円

Q 浸水対策調査はどのような現況解析等をしたのか？

A 河川の流域が狭いため、過去のデータを基にシミユレーションを行った。降雨にはバイパス案が有効だが、高潮が防げないこともあり、それに対しては排水ポンプが必要との結果を得ている。

経過意見

地元で調査報告等の情報提供を行い、今後の浸水対策の対応に努められたい。

浄化槽設置費補助金に

2115万円

Q 浄化槽区域の浄化槽普及率は？

A 各区域の人口比率は下水道区域が71・8%、浄化槽区域が28・2%。その浄化槽の人口区域割における浄化槽普及率は20%である。

Q 浄化槽設置の目標に対し、なかなか普及が進まないがその原因は？

A 高齢者世帯における未設置や設置費の資金不足、家屋の老朽化、リフォームとのタイミングが合わないことなどが主な原因と考えられる。

意見

水洗化計画が遵守できるように努められたい。

特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

Q 図書館等複合施設建設用地のローンへの貸付け賃料を、当初の算定額である月額61万円に戻す時期等は契約書に明記してあるのか？

A タバコ販売の免許取得ができるまでの賃料は月額

41万円と契約書に明記しているが、タバコ免許取得に関わらず経営状況に応じて賃料の交渉をしておくことは先方と確認している。

国民健康保険事業

Q 人間ドックの受診率がかなり低いが、受診勧奨の取り組みはしているのか？

A 地域内の人間ドック受診施設を増やすことが根本的な対策と考えるが、まずは、府下でも相当低い位置にある特定検診の受診率を上げることが重点を置いている。

老人保健医療

平成20年3月31日で廃止された医療制度。過誤調整等の少額医療費の調整で補助金等の精算。この特別会計は22年度末をもって廃止となった。

後期高齢者医療

平成20年4月から始まった医療制度で、75歳以上と65歳以上75歳未満で一定の傷害の認定を受けた方が対象。京都府後期高齢者医療広域連

合が運営。市町村の役割は、保険料の徴収、保険証の引き渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付。

産業建設福祉委員会

介護保険事業

介護給付費に

20億2463万円

Q 特定高齢者の把握は65歳以上人口の3・7%、258人だが、国が示す指標は？

A 当初は5%と言われたが、最近では数値的なことは言われなくなった。生活機能低下などが認められる方をたくさん把握して、多くの人に介護予防事業を受けていただく方向になっている。

経過意見

要介護認定率が府下でも高い状況。今後、要介護者を減らすよう介護予防、健康増進等と連携を図りながら健全経営できるように努められたい。

簡易水道事業

簡易水道事業に

4億1540万円

里波見、中波見、梅ヶ谷、

奥波見簡易水道施設等の統合整備が完了したほか、老朽管の布設替等を実施。

Q 維持管理委託料の記載がなく内容が把握できない。

A 管理委託料は多くの項目があり金額も低いので重視してこなかった。今後大きなものは記載する。

経過意見

維持管理委託料の内容が把握できるように市政報告書に記載されたい。

下水道事業

下水道事業に

15億5710万円

公共下水道整備を12・1ha実施。過年度累積赤字額の全額を一般会計から繰入れ補てんし、全て解消した。

Q 下水道計画区域人口に対する普及率は？また、下水道接続率は？

A 人口普及率は81・9%。下水道接続率は75・4%。

経過意見

前年度までの累積赤字を全て解消したことは評価する。より一層の経営の健全化に努められたい。

